									単位∶円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	広報課	令和7年度県 政テレビ広報 番組制作・放送 業務委託	令和7年4 月1日	36,967,000		沖縄県那覇市鏡原町23 番10号		プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容について、選定委員会において審査したところ、番組コンセプト・キャスティング・演出方法等、県政広報番組に相応しい企画提案と判断されたため契約の相手方として選定した。	
2	消防防災 対策課	令和7年度おきなわ#7119 事業運営業務 委託	令和7年4 月1日	19,119,816	株式会社メディカル・コン シェルジュ	東京都渋谷区恵比寿南1 -5-5 JR恵比寿ビル 11F	第167条の2 第1項第6号	本事業は令和6年度にプロポーザル方式による入札を実施し、令和7年度の事業費を提示させ、評価項目に含めて審査を行った。委託料に応じた負担金を市町村から徴収することに鑑み、令和7度以降も安定的に事業を実施する必要がある。また、令和7年4月1日より本業務を切れ目なく実施する必要があり、契約の相手方には、沖縄県の救急医療体制や搬送先が限られている。 現に契約を履行中の者は、令和6年度の業務を通して県内の救急医療体制の状況等を十分に把握していることが求められる。現に契約を履行中の者は、令和6年度の業務を通して県内の救急医療よりに迅速かつ的確に業務を行うことができるものが他にいないことから、事業継続のために ちに迅速かつ的確に業務を行うことがであるものが他にいないことから、事業継続のために 競争入札に付することが不利になる。 上記の理由により契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
3	広報課	令和7年度沖 縄県広報誌「美 ら島沖縄」制作 等委託業務	令和7年4 月1日	17,105,880	光文堂コミュニケーション ズ株式会社	沖縄県島尻郡南風原町 字兼城577番地	第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同社の提案が、デザイン性や企画性に優れ、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
4	広報課	行財政情報 サービス 「iJAMP」利用 契約	令和7年4 月1日	14,295,600	株式会社 時事通信社	東京都中央区銀座5丁目 15-8	第167条の2 第1項第2号	国及び各都道府県の施策の情報等の報道に関しては、時事通信社のiJAMPが最も理解しやすく県政の参考資料として欠かせないものとなっている。また、同社の行財政情報サービスは最も歴史が古く信頼性が高いため、多く都道府県に設置され情報提供を行っている。このため、同社を選定した。	特命随意 契約

単位 · 円

									単位:円
No	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	 契約の相手方の住所 	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5		令和7年度沖 縄コレクション 利活用促進事 業委託業務	令和7年4 月1日	7,999,999	ンヨーンリンントン人子	2130 H Street,NW, Washington,DC 20052 USA	第167条の2 第1項第2号	平成27年2月に沖縄県とジョージ・ワシントン大学で覚書を締結し、同年から、沖縄関連文献資料を集めた沖縄コレクションを同大学のゲルマン図書館に設置しているところである。本件委託業務は、沖縄コレクションの利活用を図ることで、米国における沖縄の研究・学習のゲートウェイとして基地問題を含む沖縄に対する理解を広めるため、情報収集や情報発信等を行うものである。沖縄コレクションを管理運営するジョージ・ワシントン大学ゲルマン図書館は、専門性のある専任司書を有し、本事業を適切かつ効果的に実施できる唯一の機関である。	特命随意 契約
6	広報課	令和7年度ウェ ブ広告及び知 事記者会見動 画制作・配信業 務委託	令和7年4 月1日	6,396,000	光文堂コミュニケーション ズ株式会社	沖縄県島尻郡南風原町 字兼城577番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。書類審査で3社を選考し、それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はバナー制作及び効果検証に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
7	消防防災対策課	令和7年度危 険物取扱者免 状及び消防設 備士免状作成 業務等委託	令和7年4 月1日	5,167,382	一般財団法人 消防試験研究センター	東京都千代田区霞が関 一丁目4番2号		一般財団法人消防試験研究センターは、消防法第13条の5及び第17条の9の規定に基づき、総務大臣が指定する危険物取扱者及び消防設備士の資格試験の指定試験機関となっている。 危険物取扱者及び消防設備士の試験業務及び免状作成業務を行う全国唯一の実施機関であり、かつ、全国にその組織を有している。同センターに免状の作成業務を委託することは、試験と免状作成に係る申請の窓口を一本化、事務処理の円滑且つ迅速化を図ることになるとともに、試験合格者と免状交付申請者の照合が、適正且つ確実に行え、行政サービスの向上につながる。また、全国的な水準で業務が実施されることになり、県内において同様な事務処理を行う機関はない。	特命随意 契約

									単位∶円
No	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	 契約の相手方の名称 	 契約の相手方の住所 	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	基地対策 課	令和7年度沖 縄県ワシントン 駐在活動事業 費委託業務(事 務所等運営支援)	令和7年4 月1日	4,459,031	ワシントンコアL.L.C.	アメリカ合衆国メリーランド州ベセスダ市イーストウエスト通り4500番地スイート730号	第167条の2 第1項第2号	本件委託業務は、Okinawa Prefecture DC Office,Inc.(以下「DCオフィス社」という。)の閉鎖に係る諸手続を関係法令に則り漏れなく適切に行うためのものである。これまで、DCオフィス社に係る事務所賃貸借等の各種手続や現地スタッフの雇用に関する支援を担っていたのは、ワシントンコア社であり、DCオフィス社の事務所閉鎖に向けた各種手続及び現地スタッフの雇用関係の整理に関する支援を行えるのはこれまでの手続の流れを熟知した同社のみであるため。	特命随意 契約
9	平和·地域 外交推進 課	令和7年度「平 和の礎」追加刻 銘に関する委 託契約	令和7年4 月10日	3,376,670	沖縄県石材事業協同組合	那覇市上間485−1	第167条の2 第1項第2号	(1)「平和の礎」は、沖縄戦などででは、沖縄戦などででは、沖縄戦などで記念にでは、中間では、大不での氏名を刻んだ記念には、大不での氏名を刻んだ記念には、大不での氏名を対して、以門明したの時代のは、大平道の自然をは、大学には、大学には、大学には、大学には、大学には、大学には、大学には、大学に	特命随意 契約

									単位:円
No.	担当課	 契約の名称 	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	 契約の相手方の住所 	地方自治法 施行令(根拠)	 契約の相手方の選定理由 	その他
10	基地対策課	令和7年度沖 網県ワシリント 網県では 開東では 開発で 開発を 開発を 開発を 開発を 開発を 開発を 開発を 開発を 開発を 開発を	令和7年4 月16日	3,000,000	Shulman Rogers,P.A.	12505 Park Potomac Ave, 6th Floor Potomac,MD 20854 USA		本件委託業務は、Okinawa Prefecture DC Office,Inc.(以下「DCオフィス社」という。)の閉鎖に係る諸手続を関係法令に則り漏れなく適切に行うためのものである。これまで、DCオフィス社の設立や登記に係る手続、外国代理人登録法に基づく登録手続に関して米国法令に則った法律サービスを担っていたのは、シュルマン・ロジャース法律事務所であり、DCオフィス社の事務所閉鎖に向けた同社の解散手続及び外国代理人登録法に基づく登録抹消手続に当たって必要な法律サービスを適切に提供できるのはこれまでの経緯や手続の流れを熟知した同事務所のみである。	特命随意 契約
11	基地対策課	令和7年度米 軍基地問題情 報発信業務	令和7年4 月17日	4,405,102		沖縄県那覇市鏡原町10- 8 鏡原UビルⅡ 2階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和4年度から令和6年度までに 実施した事業の広告放映のみを一部継続した 事業であり、放送局においては制作会社によ る広告進行指示が一般的であり動画持ち込み には対応していないことから、前年度と同一の 社を契約の相手方とした。	特命随意 契約
12	平和·地域 外交推進 課	平和を希求する「沖縄のこころ」海外発信強化事業(シンポジウムの実施等)委託業務	令和7年5 月1日	14,139,161	平和を希求する「沖縄のこころ」海外発信強化事業委託業務受託コンソーシアム ①合同会社まちづくりラボ琉宮 ②新外交イニシアティブ	那覇市松川三丁目19番 19号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ左の社の提案は総合得点(順位点)で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
13	辺野古新 基地建設 問題対策 課	令和7年度普 天間飛行場・辺 野古新基地建 設問題等に係 るトークキャラ バン実施業務 委託	令和7年5 月14日	12,903,999		沖縄県那覇市鏡原町10- 8 鏡原UビルII 2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は公募要領の要件を満たしており、企画提案審査委員会の審査及び採点の結果、最低基準点を超えていたため、契約の相手方として選定した。	

									単位∶円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	対策課	令和7年度沖 縄県消防防災 ヘリコプタ一整 備推進支援業 務委託	令和7年5 月21日	7,700,000		愛知県西春日井郡豊山 町大字豊場字殿釜2番地	第1項第2号	本事業は、平成29年度から消防防災へリ導入に向けた取組を行っている継続事業である。令和6年度は公募型プロポーサルにより、左記事業者が受託し、将来的な夜間運航や2機体制等に関して専門的知見に基づき調査を実施、市町村向け説明資料を作成し、消防防災へリ整備に向けた準備を進めてきた。令和7年度は、将来的な夜間運航や2機体制について、引き続きより詳細な調査を行い、消防防災へリの早期導入に繋げることが求められており、これまでの調査経緯等を熟知する左記事業者を契約の相手方とした。	特命随意 契約
15		要人訪沖に係 る記録写真の 撮影、行幸啓 記念誌及びア ルバム制作	令和7年5 月21日	6,660,500	光文堂コミュニケーション ズ株式会社	沖縄県島尻郡南風原町 字兼城577番地	第1項第2号	要人のご来県にあたり、取材し記念誌等を制する業務であるが、行幸啓関連業務であることがら秘密保持性が高く、安全性と効果的なお方法等にも多数の制限がある中、カメラマンの手配、アルバム素材の選定等を行わなければすらず、相当の経験を有する者に業務を委託する必要がある。 光文学コミュニケーションズ株式会社は、前実をあるの行令和元年度)にも記念誌・アルバム制作を委託しており、行物の高い時(令和元年度)にも記念誌・アルバム制作を担当している。また、令和6年度、7年度の企時に関して精通するとともに信頼性の高い制作に関して精通するとともに信頼性の高い事業者である。以上のことから、本業務は光文堂コミュニケーションズ株式会社に依頼することが最も適切である。	特命随意 契約

									単位∶円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	広報課	沖縄 500 円 200 円 20	令和7年5 月21日	2,629,682	株式会社 ライドオン	那覇市東町19-17-601		天皇皇后両陛下のご来県にあたり、県内外から多数の報道関係者が取材参加することが見込まれる。本業務は、警備上の観点から秘密保持性が高く、厳重警備が敷かれた特殊な環境下で安全性と効果的な報道を両立させる位置で迅速に取材環境を整えるなど、行幸啓の趣旨や性質を理解した業務遂行が求められることから、相当の経験等を有する者に委託する必要があるため、県内で行幸啓(H15、H24、H26、H30、R4)及び行啓(H17、H22)の業務実績を有し、機密保持が可能なライドオン社を相手方として随意契約する。	特命随意 契約
17	平和·地域 外交推進 課	令和7年度「恒 久平和に貢献 する万国津梁 会議」運営支援 業務	令和7年5 月23日	5,000,000	特定非営利活動法人 沖 縄平和協力センター 理 事長 仲泊 和枝	沖縄県那覇市久米1丁目 5-18 稲福ビル201-B	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があり、選定委員会において、企画提案選定審査要領に基づいて審査したところ基準点を上回っていたため選定した。	
18	秘書課	行幸啓に必要 な備品の賃借 料	令和7年5 月23日	2,002,440	有限会社沖縄式典プラン ニング	沖縄県那覇市字識名 1194番地1	第107年の2	6月4日から5日の行幸啓にあたり、各施設における備品を短期間で迅速かつ正確に配置する必要があるため、備品設置に関する経験及び技術を有する当該事業者を契約の相手方とした。	特命随意 契約
19	平和·地域 外交推進 課	対馬丸平和学 習交流事業	令和7年5 月26日	5,500,000	株式会社国際旅行社・株 式会社さびら共同企業体 ①株式会社 国際旅行社 ②株式会社さびら	①那覇市久茂地3丁目4 番10号YAKAビル2F ②那覇市銘苅2丁目3-1 なは産業支援センター 409号室	第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案内容は事業目的に則した内容であり、選定方針に定める基準得点を満たすため、契約の相手方として選定した。	
20	秘書課	行幸啓に係る 首里城首里杜 館駐車場使用 料	令和7年6 月3日	1,600,800		沖縄県那覇市首里金城 町1丁目2番地		6月4日から5日の行幸啓にあたり、首里城で の企画展視察に伴い、首里杜館の駐車場を使 用するため、当該駐車場を管理する事業者を 相手方とした。	特命随意 契約
21	平和祈念 資料館	令和7年度「平 和への思い」発 信・交流・継承 事業委託	令和7年6 月4日	26,438,999	特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	沖縄県那覇市久米1-5- 18 稲福ビル201-B	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案内容は総合的に優れていることから評価点が高く、総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

									単位:円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	 契約の相手方の名称 	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22		沖縄平和啓発 プロモーション 事業	令和7年6 月4日	24,269,000	東部トップツアーズ株式 会社沖縄支店・株式会社 ホット沖縄総合研究所共 同企業体	那覇市久茂地1丁目12- 12ニッセイ那覇センター ビル10階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は総合的に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
23	平和祈念 資料館		令和7年6 月4日	8,693,985	株式会社うなぁ沖縄	沖縄県うるま市字川田4 02番地1 2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案内容は事業目的に則した内容であり、選定方針に定める基準得点を満たすため、契約の相手方として選定した。	
24	平和·地域 外交推進 課	令和7年度平 和関連施設 ネットワーク構 築事業業務委 託	令和7年6 月13日	10,620,000	令和7年度平和関連施設 ネットワーク構築事業共 同企業体 ①東武トップツアーズ株 式会社 ②株式会社アドップ	沖縄県那覇市久茂地1- 12-12 ニッセイ那覇セン タービル10階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ左の社の提案は総合得点(順位点)で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
25	平和•地域外交推進課	万国津梁 フォーラム開催 業務委託	令和7年6 月17日	11,882,000	新外交イニシアティブ	東京都新宿区新宿1丁目 15番9号 さわだビル5階		プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があり、選定委員会において、企画提案選定審査要領に基づいて審査したところ基準点を上回っていたため選定した。	
26	基地建設	「沖縄の基地問題と平和について考える」動画コンテンツ制作等実施業務委託	令和7年6 月19日	16,771,000	丸正印刷株式会社・株式 会社沖縄映像センター・ 株式会社さびら共同企業 体	沖縄県西原町小那覇 1215番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ4 者から応募があった。それぞれの企画提案内 容を選定委員会において審査し、最も高い評 価となった者を契約の相手方として選定した。	
27	平和·地域 外交推進 課	第32軍司令部 壕展示施設基 本計画策定に 係る支援業務 委託	令和7年6 月24日		日本工営都市空間株式 会社·株式会社乃村工藝 社·日本工営株式会社共 同企業体 ①日本工営都市空間株 式会社沖縄支店 ②株式会社 乃村工藝社 ③日本工営株式会社沖 縄支店	①沖縄県那覇市金城五 丁目5番地8 ②東京都港区台場2丁目 3番4号 ③沖縄県那覇市壺川三 丁目5番地1	第167条の2 第1項第2号		

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	外交推進		令和7年6 月25日	26,169,000		東京都品川区西五反田 八丁目9番5号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ左の社の提案は総合得点(順位点)で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	